

安心・安全の団地組合づくり

ACTIVE KUMIAI



山梨県流通センターの全景

「安心・安全の団地組合づくり」を平成24年度の基本方針として取り組んできた協同組合山梨県流通センター（栗山直樹理事長 組合員64社）の事業が昨年末に完了した。

組合は、23年の東日本大震災後に仙台と福島卸団地組合を視察し、組合としてのBCP（事業継続計画）の取り組みの必要性を実感、今年度の組合事業の柱として、①事業用ガソリンの

備蓄 ②組合員企業の従業員の安否確認システムの導入 ③防犯監視カメラの設置 に取り組むこととなった。

「事業用ガソリンの備蓄」では、非常時の燃料供給不足により当面の事業活動が停止しないよう組合員の持つガソリンスタンドの地下タンクに組合として2万ℓのガソリンを備蓄、非常時には組合員全社に規模に応じて200〜500ℓを供給できる体制をとった。

「安否確認システム」は、卸団地として組合員事業所の従業員の多くが配達や営業で外回りをするという性格上、非常時には必要不可欠のもの。組合としてセキュリティ会社システムの導入、各社負担となる加入料と月額維持費を組合が1法人として契約することで削減し、組合員企業では月額21円/人でシステムを利用できるようにした。現在11社、480人が利用しており、利用する組合員も徐々に増えている。

「防犯監視カメラ」は、群馬大学と群馬県警が共同開発した低コスト・高性能のシステムを導入、団地内の道路と駐車場に104台を設置した。本体内蔵のメモリカードで1週間以上の連続録画が可能となっている。団地全体を網羅することにより、盗難事件の抑止や交通事故の際の状況判断に役立てる。

組合事務局の村松専務理事は、「いずれの取り組みも、組合員1社では難しいが組合だからこそできたもの。今後も組合事業により団地内の立地環境を良くすることで組合価値を高めていきたい。」と述べた。



防犯監視カメラの設置作業の様子

TOPICS

協同組合山梨県流通センター